【届出を対象とした募集（売出）金額】

売出金額

（引受人の買取引受による売出し）

ブックビルディング方式による売出し　　17,080,000,000 円

（オーバーアロットメントによる売出し）

ブックビルディング方式による売出し　　2,562,000,000 円

(注)　売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

【募集の条件】

【株式の引受け】

【売出要項】

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
―	入札方式のうち入札による売出し	―	―	―
―	入札方式のうち入札によらない売出し	―	―	―
普通株式	ブックビルディング方式	2,100,000	2,562,000,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番1号 野村證券株式会社 2,100,000 株
計（総売出株式）	―	2,100,000	2,562,000,000	―

（注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社と協議のうえ、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　2．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4．引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1，220 円）で算出した見込額であります。

6．振替機関の名称及び住所は、「1　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）6．に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所プライム市場への上場について

当社は、「第2　売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社及びSMBC日興証券株式会社を共同主幹事会社（以下「共同主幹事会社」と総称する。）として、東京証券取引所プライム市場への上場を予定しております。

2．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主である北里商事株式会社及び井上　太綬（戸籍上の氏名：井上　太）（以下「貸株人」と総称する。）より借入れる株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、2,100,000 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、2025 年7月 18 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、野村證券株式会社は、SMBC日興証券株式会社と協議のうえ、2025 年6月 25 日から 2025 年7月 18 日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、SMBC日興証券株式会社と協議のうえ、シンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である井上　太綬(戸籍上の氏名：井上　太)、貸株人である北里商事株式会社並びに売出人であるＨ＆Ｆパートナーズ株式会社は、共同主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開

始）日（当日を含む）後 180 日目の 2025 年 12 月 21 日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を野村證券株式会社が取得すること等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

4．本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について

2025 年5月 22 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）に係る売出数のうち一部について、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して海外販売が行われる予定であります。

海外販売の概要は以下のとおりであります。

⑴株式の種類

当社普通株式

⑵売出数

未定（売出数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案したうえで、売出価格決定日に決定されます。）

⑶売出価格

未定（「第２　売出要項　２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）　⑵ブックビルディング方式」の（注）１．と同様の決定方法により、売出価格決定日に、下記⑷に記載の引受価額と同時に決定される予定であります。）

⑷引受価額

未定（日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第 25 条に規定される方式により、売出価格決定日に決定されます。）

⑸売出価額の総額

未定

⑹株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は 100 株であります。

⑺売出方法

下記⑻に記載の引受人が、引受人の買取引受による売出しに係る売出数を買取引受けしたうえで、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式の一部を共同主幹事会社の関連会社等を通じて、海外販売いたします。

⑻引受人の名称

「第２　売出要項　２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）　⑵ブックビルディング方式」に記載の引受人

⑼売出しを行う者の氏名又は名称

「第２　売出要項　１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出人

⑽売出しを行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）

(11) 受渡年月日

2025 年6月 25 日（水）

(12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
決算年月		2020 年3月	2021 年3月	2022 年3月	2023 年3月	2024 年3月
売上高	（百万円）	7,428	6,766	8,140	9,269	9,955
経常利益	（百万円）	4,265	3,586	4,474	4,903	5,857
当期純利益	（百万円）	2,813	2,354	2,952	3,227	3,869
資本金	（百万円）	10	10	10	10	10
発行済株式総数	（株）	200	200	200	200	200
純資産額	（百万円）	8,387	9,742	11,694	13,722	15,591
総資産額	（百万円）	9,604	10,527	13,380	15,064	17,380
1株当たり純資産額	（円）	41,937,517.98	48,710,973.03	58,474,158.82	343.06	389.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	（円）	5,000,000.00 (―)	5,000,000.00 (―)	6,000,000.00 (―)	10,000,000.00 (―)	8,000,000.00 (―)
1株当たり当期純利益	（円）	14,066,661.56	11,773,455.05	14,763,498.29	80.68	96.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	87.3	92.5	87.4	91.1	89.7
自己資本利益率	（%）	37.6	26.0	27.5	25.4	26.4
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―

配当性向 (%)	35.5	42.5	40.6	62.0	41.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	36 (55)	35 (58)	41 (71)	41 (93)	49 (89)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

3. 第 16 期及び第 17 期の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。第 13 期、第 14 期及び第 15 期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づくアーク有限責任監査法人による監査を受けておりません。

4. 従業員数は就業人員(正社員)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の年間平均雇用者数を( )内に外数で記載しております。

5.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を第 15 期の期首から適用しており、第 15 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 当社は、2025 年1月 20 日開催の取締役会決議により、2025 年2月8日付で普通株式1株につき 200,000 株の割合で株式分割を行っております。そこで、第 16 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第 16 期及び第 17 期の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

7. 当社は、2025 年1月 20 日開催の取締役会決議により、2025 年2月8日付で普通株式1株につき 200,000 株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は 40,000,000 株となっております。

8. 当社は、2025 年2月8日付で普通株式1株につき 200,000 株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(2012 年8月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 13 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
決算年月	2020 年3月	2021 年3月	2022 年3月	2023 年3月	2024 年3月
1株当たり純資産額 (円)	209.69	243.55	292.37	343.06	389.79
1株当たり当期純利益 (円)	70.33	58.87	73.82	80.68	96.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	25.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)	50.00 (—)	40.00 (—)

(注) 第 13 期、第 14 期及び第 15 期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、アーク有限責任監査法人による監査を受けておりません。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合 （%）	関係内容
(親会社) 北里商事株式会社 （注）3	静岡県富士宮市野中	10 百万円	資産管理会社	(58.5)	役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社北里バイオサイエンス （注）4	静岡県富士市柳島	10 百万円	医療品、医療用具及び医薬部外品等の製造及び販売	100.0	部材の仕入及び販売あり。 役員の兼任あり。 建物の一部賃貸あり。
株式会社北里検査センター （注）4	東京都港区	5 百万円	出生前遺伝学的検査の受託	100.0	検査業務の委託あり。 役員の兼任あり。 建物の一部賃貸あり。
株式会社北里クライオバンク （注）4	静岡県富士市柳島	10 百万円	生体細胞の受託管理 （未稼働）	100.0	役員の兼任あり。
株式会社北里ヘルスケア(注)4	東京都港区	1 百万円	医療品、医療機器及び医薬部外品等の製造並びに販売	100.0	部材の販売あり。 役員の兼任あり。 建物の一部賃貸あり。

(注) 1. 当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 北里商事株式会社は、当社代表取締役社長であり、かつ当社主要株主である井上 太綬（戸籍上の氏名：井上 太）がそのすべての議決権株式を保有しております。なお、当社と同社との間で、2025 年3月期に関連当事者取引として当社役職員用の駐車場の賃借取引がありましたが、2025 年3月 27 日に代替駐車場のための不動産の購入に係る売買契約を締結し、当該関連当事者取引を解消しております。

4. 特定子会社に該当しております。

【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025 年4月 30 日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器事業	86(89)
合計	86(89)

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の最近１年間の平均雇用者数を( )内に外数で記載しております。

2. 当社グループは医療機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 最近日までの１年間において従業員数が 34 名増加しております。主な理由は、体制強化に伴う期中採用が増加したことや安定的な労働力確保のため契約社員等の積極的な社員登用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025 年4月 30 日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78(72)	40.0	3.6	4,729,872

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の最近１年間平均雇用者数を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 最近日までの１年間において従業員数が 29 名増加しております。主な理由は、体制強化に伴う期中採用が増加したことや安定的な労働力確保のため契約社員等の積極的な社員登用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社の女性管理職の比率は 53%となっています。(2025 年3月 31 日現在)

また、最近2年間及び 2025 年3月期における育児休業の取得率は下表のとおり 100%を達成しております。

指標	2023 年3月期	2024 年3月期	2025 年3月期
男性育児休業取得率	100%(1名)	—	100%(1名)
女性育児休業取得率	100%(4名)	100%(5名)	100%(7名)

(注)1. 男女賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015 年法律第 64 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

2. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991 年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2025 年4月 30 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	1	4	—
所有株式数(単元)	—	—	—	260,000	—	—	140,000	400,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	65.0	—	—	35.0	100.0	—

(注) 2025 年1月 27 日開催の臨時株主総会において株式分割に伴う定款変更が決議され、2025 年2月8日付で1単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数（株）	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）（注）5
北里商事株式会社(注)1、3	23,400,000	58.5
井上　太綬　（戸籍上の氏名：井上　太）（注）１、２	14,000,000	35.0
Ｈ＆Ｆパートナーズ株式会社（注）１、４	1,800,000	4.5
ナレッジイララア株式会社（注）１、４	800,000	2.0
計	40,000,000	100.0

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

3. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の資産管理会社)

4. 当社代表取締役社長の親族の資産管理会社

5. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。